

# 日本共産党・福木京子議会報告

2015年5月3日

山陽4-7-22 TEL・FAX 955-4833

2015年3月議会が、2月27日から3月20日まで開かれました。主なことを報告します。



## 福木京子議員の一般質問

### 「種まく旅人3」の映画製作では 市民が納得できる説明をすべき

(質問) 「種まく旅人3」の映画製作実行委員会ができていないが、今後の計画はどうなっているのか、予算はどのくらい使うのか、市民が納得できる説明をすべきだ。

(市長答弁) 地元における製作協力委員会はすでに設立した。製作実行委員会は、早期成立に向け協議中である。この映画を通じて合併10周年を迎えた赤磐市を全国に紹介できるチャンスと考えている。知りえた情報は議会、担当委員会、市民の皆様にごできるだけ丁寧に情報提供させていただきようと考えている。

## 5400万円の協賛金は集まるのか？

議会後の3月24日、製作実行委員会が設立され、以下のようなメンバーとの報告がありました。

委員長 (株) 山陽新聞社 代表取締役会長  
副委員長 みのる産業(株) 代表取締役社長  
副委員長 岡山ガス(株) 代表取締役社長  
副委員長 岡山県 備前県民局長

委員 (株) 中国銀行 常務取締役  
委員 岡山東農協 代表理事組合長  
委員 大和ハウス工業(株) 岡山支店  
支店長  
委員 赤磐市 副市長



## 山陽団地の活性化を

(質問) 県営住宅問題で県との話し合いはどのようなになっているのか、山陽連合町内会との話し合いはどのようなになっているのか、現在の市長の考えはどうか、県営住宅の修繕が進みきれいになった

中で若者が入居しやすい施策、たとえば家賃補助などすべきではないか、中心地に高齢者福祉施設とお店の誘致は一番の要望である。

(市長答弁)

県との話し合いは継続中である。山陽連合町内会とは買い物対策や県営住宅問題などについて意見交換し、市からは先進地の事例など紹介している。

市民の皆様との協働などソフト面を大切にしながら進めていく。若者の家賃補助は研究していく。

---

## 住宅リフォーム助成を

(質問)

地域経済の活性化に住宅リフォーム助成制度の復活をすべきだ。岡山県内では継続している自治体が多い。

(市長答弁)

現時点ではこの制度の復活は考えていない。プレミアムつき商品券で住宅リフォームにも利用できるよう視野に入れながら考えている。

# 年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願 9 対 7 で可決される！



\* 請願者 全日本年金者岡山県本部 赤磐支部委員長 清野忠昭

(請願趣旨の一部を抜粋)

厚生労働省は、昨年「全国消費者物価指数」(+2.7%・総務省)を受け、1月30日に2015年度年金を0.9%増額改定すると発表しました。

物価が2.7%上がったにも拘らず、年金は0.9%しか上がりません。これは「マクロ経済スライド」の初めての適用などによるものです。・・・

「マクロ経済スライド」を使って、この先30年間年金を下げ続けることを見込んでいます。・・・

30年間にもわたる年金削減は高齢者だけの問題ではありません。低賃金と非正規労働者が増えるなか年収200万円以下の方が1,100万人を超えました。

このままでは高齢者の生活保障である年金制度が崩壊しかねません。・・・

また、無年金・低年金の方々の生存権を守る全額国庫負担による「最低保障年金制度」の創設も待ったなしです。・・・

## 記

- 1、 年金削減をやめ、そのための「マクロ経済スライド」を廃止すること。
- 2、 全額国庫負担の「最低保証年金制度」を実現すること。
- 3、 現在、隔月払いの年金支給を毎月払いにすること。

賛成議員9人(澤、保田、丸山、原田、行本、福木、岡崎、下山、実盛)敬称略

反対議員7人(佐々木、光成、治徳、金谷、松田、北川、佐藤)敬称略、

赤磐市は県内で9番目(市では2番目)に採択された自治体です。



もう限界、国庫負担を増やせ！

第6期（平成27年度～29年度）

赤磐市の介護保険料

標準月額 5,800 円に

（ 950 円も引上げられる ）

基準年額 58,200 円 → 69,600 円に。 基準月額 4,850 円 → 5,800 円に。

\*赤磐市の保険料基準月額の推移は以下のとおりです。

合併後、第3期平成18年度～20年度	4,100円
第4期平成21年度～23年度	4,200円
第5期平成24年度～26年度	4,850円

\*介護給付費準備基金の取り崩しを行い、月額 60 円安くしました。

赤磐市は第6期の保険料上昇抑制のため、介護給付費準備基金を3,000万円取り崩し、月額60円抑えました。しかし、月額950円もの引き上げで、標準月額5,800円になりました。

介護給付費準備基金残高は、平成27年度3月末、1億3,000万円。

第6期の取り崩し金額は3,000万円。

福木議員は、介護保険料の引き上げに反対しました。

「介護保険料の基準月額が4,850円から5,800円に、950円もの引き上げです。

国がもう少し国庫負担を増やせば、国民の介護保険料は安く、払いやすい料金になります。5,800円は高額すぎ、年金暮らしの人にとって限界を超えています。もっと強力に国に国庫負担を増やせと運動すべきです。」（反対討論より）